

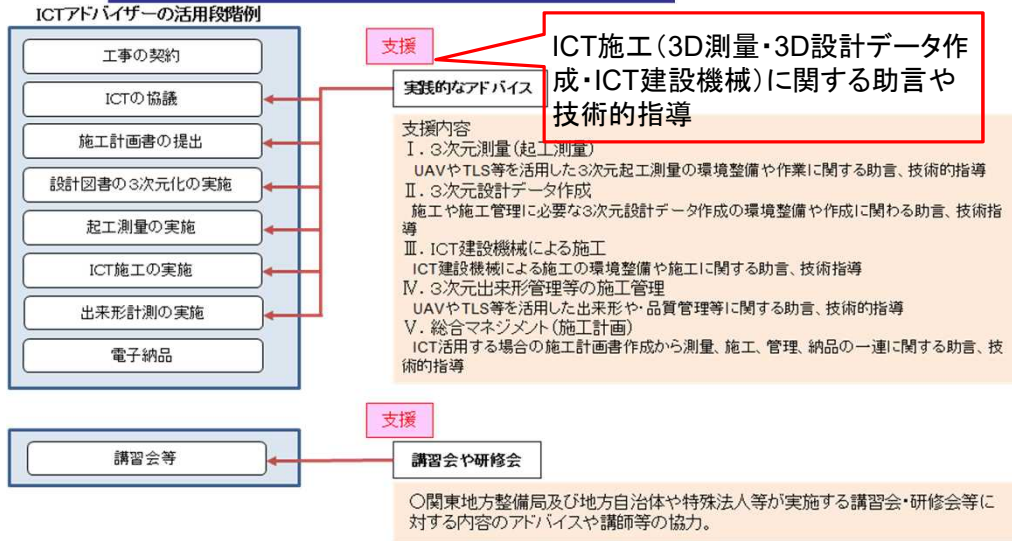
# 今後の取組方針について

---

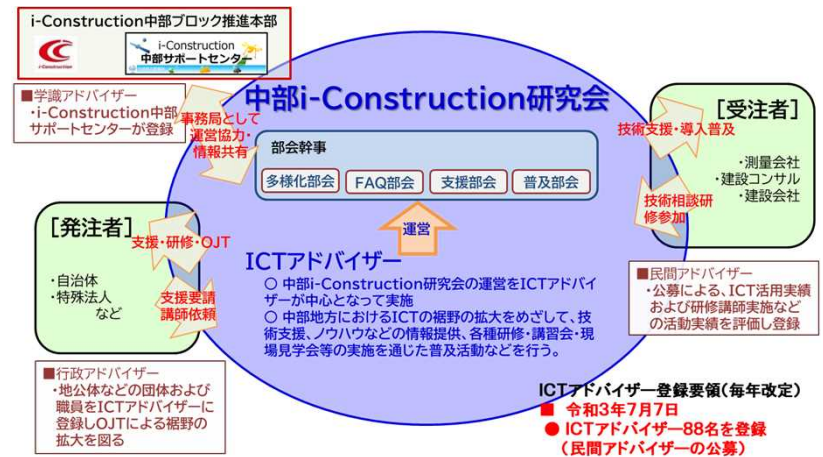
# ICT施工の普及拡大に向けた課題と対応策

- ICT施工の経験企業を増やし普及拡大を図るため、一部地整で導入が進んでいる、未経験企業へのアドバイスを行うアドバイザー制度を、全国へ展開。
- アドバイス内容の分析を行い、研修教材や事例集作成などに活用し更なる普及拡大を図る。

## 関東地方整備局 ICTアドバイザー制度



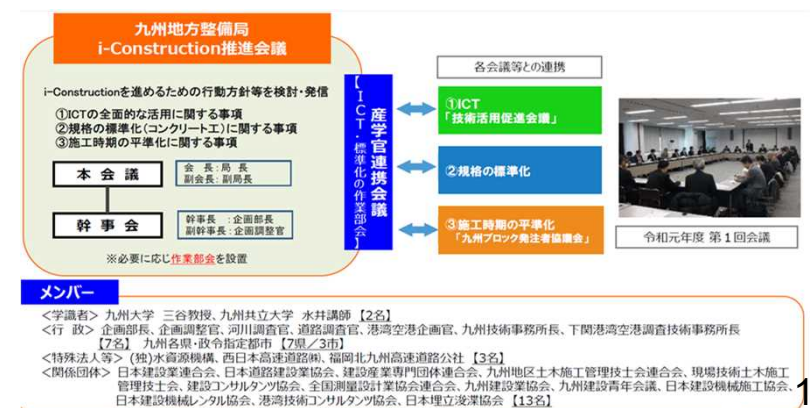
## 中部地方整備局 ICTアドバイザー制度



## 四国地方整備局 ICT専任講師制度



## 九州地方整備局 産学官連携会議



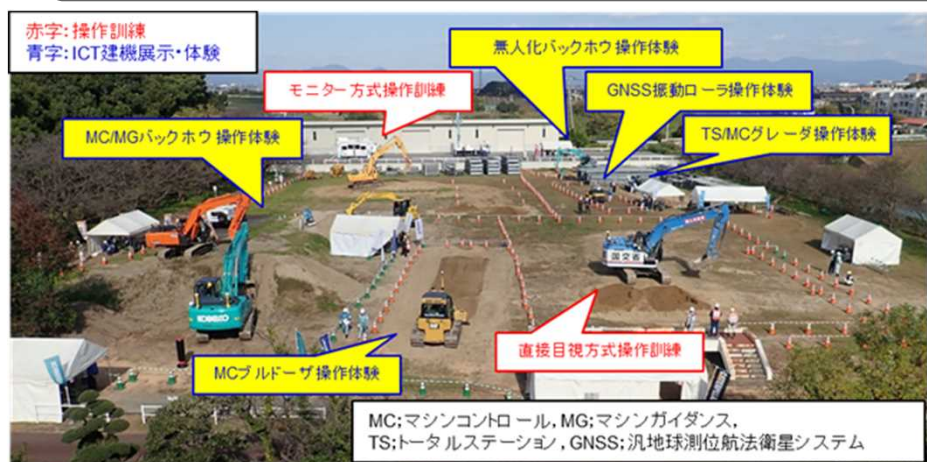
○R2年度はコロナ禍であり、研修回数は減少しているものの、無人化施工体験や小型ICT建機を使った操作講習など新たな取組を実施  
 ○R3年度は、WEBを活用した研修・講習会が多く開催されている

## ■ i-Constructionに関する研修

	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施工業者向け	281	356	348	441	108	79
発注者向け	363	373	472	505	169	84
合計※	644	729	820	946	277	163

※施工業者向けと発注者向けの重複箇所あり  
 ※R3年度はR3.4~R3.10までの合計

### 講習フィールド<九州技術事務所>：講習状況



今後も国による人材育成を継続するとともに、ICT施工に必要なスキルに応じた人材を確保・育成するため、民間等の優れた人材育成プログラムの活用を検討

## ○ICT施工技術支援者育成取組（R2～）

・中小建設業におけるICT施工の普及促進にむけて、ICT施工の指導・助言が行える人材・組織を全国各地に育成

★国交省がICT専門家を県へ派遣し、「人材・組織の育成」の実施をサポート

＜中小建設業における課題＞

- ・ICT施工に踏み出せない企業が多い
- ・ICT施工に対応できる技術者不足
- ・ICT施工の技術者指導体制がまだまだ不足



＜ICT施工の専門知識を習得＞

・ICTを活用した施工計画の立案や運用の課題について、座学や実現場を用いた教育・訓練

支援

- ・人材・組織
- ・アドバイザー相談窓口の設立
- ・ICT施工技術支援者
- 「県技術センター等の職員」を想定



## ●R3年度の対象自治体について

自治体職員等が、ICT施工に関する知見を習得し、**自治体自ら中小建設業へのICT施工の普及活動**を行う意欲のある自治体  
(支援内容)

- ・他県独自の取組みの情報共有や意見交換会の実施
- ・ICT施工普及活動の体制作り及び講習会のサポート  
講習会のカリキュラム作成やテキスト作成

### ○R3対象自治体(6自治体)

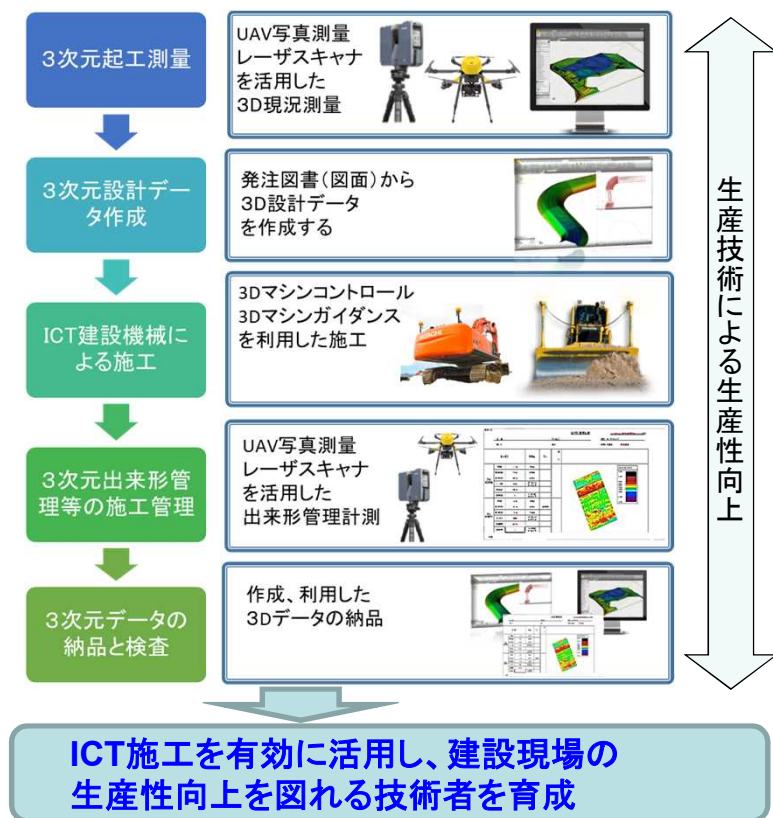
北海道、福島県、埼玉県、香川県、大分県、沖縄県

## ●R4からの取組について

- 各地方整備局において、中小建設業へのICT施工普及に向け独自にアドバイザー制度を創設
- ICT施工を行うには、施工の各プロセスにおいて、デジタルデータの取り扱いなど専門的な知識・技能の習得が必要であり、体系化付けた教育体制の構築が求められている。
- 民間等による人材育成プログラムを有効活用しつつ、産官学一体となったICT施工技術者の育成体制を構築。なお講習内容、運営体制について、R4年度から制度設計を行う。
- 単にICT施工を実施できるだけでなく、工事全体のマネジメントを行い建設現場における生産性向上を実施できる技術者の育成を目指す。

- 中小建設業においては技術力不足や人手不足等により、ICT施工を行える技術者を自ら育成することは困難
- ICT施工を行うには、施工の各プロセスにおいて、デジタルデータの取り扱いなど専門的な知識・技能の習得が必要であり、体系化付けた教育体制の構築が求められている。
- 民間等による人材育成プログラムを有効活用しつつ、産官学一体となったICT施工技術者の育成体制を構築
- 単にICT施工を実施できるだけでなく、工事全体のマネジメントを行い建設現場における生産性向上を実施できる技術者の育成を目指す

## ■ICT施工のフレームワーク



## ■技術者育成の体系化イメージ

